

【ゴミ屋敷とは！？】

周辺にお住まいの方々への生活環境の悪影響を及ぼす問題であり、その原因は、居住者に生活上の課題があるということが多く、また、集積物に関わる財産権の問題や、排出しても、再発する場合があるなど、早急な解決が難しい問題。

【ゴミ屋敷の現状！】

宮城野区内のゴミ屋敷

5件（令和4年9月末現在）



（質問）ゴミ屋敷、この問題から生じる危険性や原因の分析、それに対する全国的な取り組みを調査、研究し、私は何度も議会で取上げてきた。これまでの答弁は、各地の取組みを学びながら、複数の部署が緊密な連携をとり、体制強化を図り、課題の洗い出しとノウハウを蓄積するという答弁であり、それを期待すると同時に、実行する十分な時間はあった。しかし、体制の強化が図られず、各地の先進的な取組みを学ぶという答弁に対しても、詳細の問い合わせもしていない。検討を控え、対応を保留してきた理由は。

（市長）昨年取りまとめられた総務省行政評価局の報告書において、関係省庁がこの問題に対して、市区町村を支援する観点から、良好な生活環境の確保や困難を抱える居住者への支援を図るために、様々な措置を行う具体的な所見が示された。本市も新たな国の動きや外部機関との連携を図っている先進事例を参考にしながら、ゴミ屋敷事案の解消に向けて取り組みを進めたい。

（市民局長）これまで関係部局による情報共有や意見交換の場を設け、京都市の事例や、総務省行政評価局が公表した他都市の事例集も含む調査報告書についても、庁内で共有をして参りました。来月は、先進都市である京都市から詳細な聞き取りを行う予定。今後、関係省庁から市区町村への情報提供等を踏まえることとなりますが、調査結果では、外部の関係機関との連携、複数の部署による対応により解消率が高いと示されておりますので、この方向で支援体制の構築に取り組んで参りたい。

（副市長）状況は非常に切迫という認識を改めて持った。国の方からの通知、或いは京都市からの状況を伺うこともあるが、法的な意味合いも含めて、どのような手だてがあるか、考え方を整理しながら、国の方の通知、或いは京都市からの状況確認につなげていきたい。その上で対応についても、判断を進めたい。

【ゴミ屋敷の危険性と消防局の対応は！？】

（消防局長）一般的にゴミ屋敷は敷地内に可燃物などが堆積していることが多く、火気の使用状況によっては、火災に発展するリスクや、放火の可能性も考えられる。これまでも地域から火災予防上の相談を受けた際には、区役所等と現地を確認し、所有者に具体的な火災危険要因等を丁寧に説明して、整理を促すなどの対応を行っておりますが、今後とも関係部局と連携を図りながら、火災の予防に努めて参ります。

3月13日、過去最大の総額6,700億円余りとなる新年度当初予算案等に対する審議が終了し仙台市議会第1回定例会が閉会しました。今回、11月頃を目指す宿泊税の財源を活用した観光施策、また、グローバル化が進むことが予想される中での外国人への対応等の市政重要施策について議論させて頂きました。さらに、宮城野区に関する重要課題につき進展が期待できる答弁も引き出しております。

一般質問【2月19日】

○外国人に対する生活保護

- ・本市への財政的な影響
- ・母国政府への働きかけ

○ゴミ屋敷問題

- ・ゴミ屋敷の危険性
- ・条例なくして解決可能か



仙台市における外国人に対する生活保護の支給について

（質問）今後も生活保護を受ける外国人世帯の増加が予想されるなか、生活保護の対象は憲法25条の生存権の理念に基づき、生活保護法第1条で規定し日本国民を対象にしております。しかし、外国人に対する生活保護は70年以上前に厚生省が発出した局長通知を根拠として、今でも保護されている。本市の外国人の被保護者数と本市財政の影響額をお示しください。

（健康福祉局）本市で生活保護を受給している外国人は、令和7年1月末時点で**226人**。世帯主が外国人である世帯への支給額はデータの集計が困難な医療扶助や介護扶助を除く一般財源ベースで、令和7年1月末時点で**約4,300万円**となっております。

（質問）本来はその被保護者の母国政府が支援するべきであり、国も同様の考え方でございます。本市におきましても、国の領事館等に対して必要な保護や援助を求めるべきですが、現在の対応を伺う。また、本市も今後、外国人の受け入れを拡大していく中で、国に対し見直しの働きかけをしていくべきだと思うが、ご見解を伺います。

（健康福祉局）在留資格を有する外国人が生活保護申請した場合は、日本の各国大使館、または領事館に対し、必要な保護または援護を受けることができないか確認を行っている。在留資格を有する外国人への生活保護の適用は、国において、人道上の観点から、実施されてきたものと認識をしている。この制度の実施状況等について、機会をとらえ、他都市と情報や意見を交換して参りたい。

